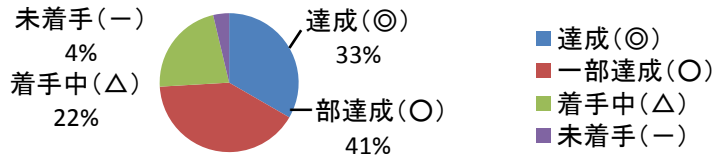




幸山政史「市民との約束（公約）」
第3回進捗状況
（2006年11月→2008年3月）

幸山政史 市民との約束(公約)第3回進捗状況(2006年11月→2008年3月)



全81項目進捗状況件数	
達成(◎)	27件
一部達成(○)	33件
着手中(△)	18件
未着手(-)	3件

公約	期限	評価
I 【公平・公正で信頼される市政づくり】 19項目 [◎..10 ○..7 △..2 -..0]		
① 政治を身近なものに		
1 公約の進捗状況の定期的な公表	1年以内実現	◎
2 幸山塾の開催	1年以内実現	◎
3 インターンシップの受け入れ	1年以内実現	◎
② 情報の共有		
4 市長による直接対話の機会の拡充	1年以内実現	◎
5 担当部局による重要施策や計画に関する地域説明会の実施	1年以内実現	◎
6 出前講座の充実	1年以内実現	◎
7 PIマニュアルを活用した積極的な情報の提供	1年以内実現	○
8 パブリックコメント制度の充実	1年以内実現	◎
9 市民の声データベースの活用推進	1年以内実現	◎
10 コールセンターの開設(H20年4月予定)	4年以内実現	○
③ 市民協働の推進		
11 自治基本条例の制定	1年以内実現	△
12 市民協働の仕組みづくり	1年以内実現	○
13 市民協働モデル事業の推進	1年以内実現	◎
14 地域情報化の推進	1年以内実現	○
④ 経営感覚を持った行政運営		
15 行財政改革推進計画の目標の達成	4年以内実現	○
16 昇任制度の充実	1年以内実現	○
17 民間人の積極的な登用	1年以内実現	○
18 スリムで効率的な組織づくり	1年以内実現	◎
19 第6次総合計画の策定	4年以内実現	△
II 【新しい熊本づくりを担う人づくり】 10項目 [◎..2 ○..5 △..2 -..1]		
⑤ 子どもたちの可能性を伸ばすまちづくり		
20 少人数学級・少人数指導の拡大	1年以内実現	○
21 学校規模の適正化	4年以内着手	△
22 教師の資質、指導力の向上	4年以内実現	○
23 地域人材の活用	1年以内実現	◎
⑥ 共に支え合う地域力の強化		
24 校区自治協議会の全校区設立	4年以内実現	○
25 地域活動への支援強化	1年以内実現	◎
26 男女共同参画推進条例の制定	4年以内実現	△
⑦ 産学官の連携による人材育成		
27 民間教育機関等との連携による教師の指導力強化	4年以内実現	-
28 起業家支援の充実	4年以内着手	○
29 創業環境の充実	4年以内実現	○
III 【活気溢れる賑わいのあるまちづくり】 22項目 [◎..4 ○..10 △..8 -..0]		
⑧ 中心市街地の活性化(=熊本の顔づくり)		
30 中心市街地活性化基本計画の策定	1年以内実現	◎
31 地域や民間事業者と連携した賑わいづくり	1年以内実現	◎
32 熊本駅都心間協働のまちづくりの推進	1年以内実現	△
33 花畑町周辺の民間主導の再開発事業への支援	4年以内着手	△
34 放置自転車の解消	1年以内実現	△
⑨ 熊本城を核とした観光の振興		
35 築城400年祭の開催	1年以内実現	◎
36 本丸御殿大広間や奉行丸等の利活用	4年以内実現	○
37 桜の馬場地区の利活用	4年以内実現	△
38 九州横軸観光ルートの開発	4年以内実現	○

幸山政史 市民との約束(公約)第3回進捗状況(2006年11月→2008年3月)

公約		期限	評価
⑩ 新しい副都心の形成(=熊本の陸の玄関づくり)			
39 東A地区再開発事業の推進	4年以内実現	○	
40 日本一乗り換えの便利な駅の実現	4年以内着手	△	
41 駅西土地地区画整理事業の推進	4年以内着手	△	
42 民間開発の誘導	4年以内着手	△	
43 合同庁舎の早期移転の促進	4年以内着手	△	
⑪ 地域経済の振興			
44 地域資源を活かした観光振興	1年以内実現	○	
45 動植物園の魅力向上	4年以内実現	○	
46 くまもとブランドの確立	1年以内実現	○	
47 各種会議やスポーツ大会等の誘致	1年以内実現	○	
48 企業誘致	1年以内実現	○	
49 地域の核となる商店街の活性化	1年以内実現	○	
50 水産指導センターの活用(H19年9月開設予定)	1年以内実現	◎	
51 農業の振興	1年以内実現	○	
IV【日本一住みやすく暮らしやすいまちづくり】26項目【◎…9 ○…10 △…5 -…2】			
⑫ 子育て支援の充実			
52 乳幼児医療費助成の対象年齢の就学前までの引き上げ	1年以内実現	◎	
53 児童相談所の開設準備	4年以内実現	△	
54 総合周産期医療の充実	4年以内実現	—	
55 待機児童の解消	4年以内実現	○	
56 認可外保育所への支援の充実	4年以内実現	△	
57 子育て支援センターの増設等	4年以内実現	○	
58 病後児保育施設の増設	4年以内実現	△	
59 総合保健福祉センターの開設(H20年4月開設予定)	4年以内実現	◎	
60 子育て支援組織の一元化	4年以内実現	◎	
⑬ 高齢者施策の充実			
61 健康づくり・社会参加・就労支援の充実	4年以内実現	○	
62 介護保険制度の円滑な運営	1年以内実現	◎	
63 後期高齢者医療制度の円滑な運営	4年以内実現	△	
64 小規模多機能型施設の整備	1年以内実現	○	
⑭ 障がい者施策の充実			
65 負担軽減策の実施	1年以内実現	◎	
66 自立のための就労支援等の充実	1年以内実現	◎	
⑮ 鉄軌道を機軸とした公共交通網の再編			
67 バス網の再編	4年以内実現	○	
68 鉄軌道の機能強化	4年以内実現	△	
69 熊本空港とのアクセス向上	4年以内着手	—	
70 超低床電車・ノンステップバスの増車	4年以内実現	○	
⑯ 良好な環境の保全			
71 地下水の保全	1年以内実現	○	
72 節水対策の推進	1年以内実現	○	
73 地下水保全条例の見直し	1年以内実現	◎	
74 家庭ごみの減量とリサイクルの推進	4年以内実現	○	
75 資源物抜き取り禁止条例の制定	1年以内実現	◎	
⑰ 安全・安心なまちづくり			
76 災害に強いまちづくり	1年以内実現	○	
77 犯罪のないまちづくり	1年以内実現	◎	
V【政令指定都市の実現】4項目【◎…2 ○…1 △…1 -…0】			
⑱ 都市圏行政の推進			
78 熊本都市圏及び政令指定都市についての研究会の円滑な運営	1年以内実現	◎	
79 実質的連携策の推進	1年以内実現	○	
⑲ 熊本市・富合町合併準備協議会の円滑な運営			
80 法定協議会へのスムーズな移行	1年以内実現	◎	
81 特例法を期限とする合併の実現	4年以内実現	△	

全体評価

* 全体として、達成項目11件増加・未着手項目2件減少など、前回検証時に比べて着実に進捗しています。今後も着手中・未着手項目の一部達成・達成を目指していききたい。
 * ただし留意しなければならないことは、公約作成時に比べた環境の変化や評価に表れない効果など、これまで以上にきめ細かい点検が重要になってきています。そういう意味においては、市の計画で平成20年度が最終年度を迎える「まちづくり戦略計画」「行財政改革推進計画」の進捗状況についても合わせて点検しています。
 * そして、それらの進捗とともに、平成21年度からスタートする「総合計画」や「新行財政改革計画」の策定を進め、新しいくまもとづくりに引き続き全力で取り組んでいきます。

公約

期限

評価

I 【公平・公正で信頼される市政づくり】19項目 [◎・・・10 ○・・・7 △・・・2 -・・・0]

* この分野に関しては、前回検証時に比べて達成度は特に向上しています。着手中の自治基本条例や総合計画の策定についても、検討委員会等を立ち上げ積極的に作業を進めています。
 * ただこの分野は「ここまでやれば良い」というものではなく不断の取り組みが重要。そして、信頼という意味においては、平成19年度に相次いだ職員の不幸事に伴う信頼の低下はここでは評価されない。信頼回復に努め更なる向上を目指していきます。

①政治を身近なものに

1 公約の進捗状況の定期的な公表	1年以内実現	◎
* 平成18年11月の市長選挙に際し、公約として掲げた「市民との約束」について、平成19年3月、9月に進捗状況を公表後、今回、平成20年3月現在の状況や、これからの取り組みなどについて公表しました。今後も半年毎に進捗状況を公表していきます。		
2 幸山塾の開催	1年以内実現	◎
* 平成19年には4回「幸山塾」を開催しました。 * 平成20年に入ってから2月16日に「第13回幸山塾」を開催しました。テーマは「熊本市の強み・弱みとは」。45名の方に参加していただきました。今後も継続して開催していきます。		
3 インターンシップの受け入れ	1年以内実現	◎
* 平成19年は春と夏に2ヶ月間、10名の学生をインターンとして受け入れました。 * 平成20年に入ってから2月15日から3月31日まで7人を受け入れました。今後も可能な限り受け入れて行く予定です。		

②情報の共有

4 市長による直接対話の機会の拡充	1年以内実現	◎
* 平成19年度は、おでかけトーク4回、まちづくりトーク4回、ゆめトーク4回、「校区自治協トーク」20回、子どもたちとのゆめトーク1回を実施しました。 * 平成20年度は、おでかけトーク4回、まちづくりトーク4回、ゆめトーク4回、「校区自治協トーク」22回、子どもたちとのゆめトーク1～2回を実施する予定です。		
5 担当部局による重要施策や計画に関する地域説明会の実施	1年以内実現	◎
* 19年度は、家庭ごみ減量や、文書配布事務の見直しなどの説明会を、延べ409回開催しています。		
6 出前講座の充実	1年以内実現	◎
* ふれあい出前講座として、平成19年度には138のメニューを用意し、318件の申し込みをいただき、年間17000人の方に受講いただきました。		
7 PIマニュアルを活用した積極的な情報の提供	1年以内実現	○
* 職員用の手引きとしてPIマニュアルを平成19年10月に策定し、ホームページでも公表しています。これらも活用して、これまで以上に早い時期の、分かりやすく丁寧な情報の提供によって、市民参画・協働の取り組みを推進していきます。		
8 パブリックコメント制度の充実	1年以内実現	◎
* 市民の皆さんからより多くの意見をいただくため、素案を縦覧する場所を従来の24ヶ所から地域コミュニティーセンターまで拡大し、72ヶ所とするとともに、料金無料の封筒を設置しました。19年度は10件のパブリックコメントを実施しました。		
9 市民の声データベースの活用推進	1年以内実現	◎
* 平成17年4月から稼働している「市民の声データベース」は、公開できるものについては職員間における情報共有のため全庁的な共有に努めているほか、市ホームページにおいても公開しています。なお、平成19年度末までの3年間で、累計1011件をホームページで公開しました。		
10 コールセンターの開設	4年以内実現	○
* 市民の皆様からの様々な問い合わせに対しワンストップで対応する熊本市コールセンターは、平成20年6月1日から本格運用を開始します。午前8時から午後9時まで、年中無休で運営します。		

公約	期限	評価
③市民協働の推進		
11 自治基本条例の制定	1年以内実現	△
<p>* 平成17年3月議会に提案した条例案については、2年間に及ぶ特別委員会での審議の結果、「新たな議会構成の元で、執行部、議会、市民が一体となったシステムを構築し、新たに、より良い条例案の策定を目指すべき」とされ審議未了となりました。</p> <p>* そこで、市民、学識経験者、議会、執行部で構成する「熊本市自治基本条例検討委員会」を立ち上げ、平成19年度中に、4回の委員会を開催しました。今後その検討状況を踏まえ、よりよい条例の制定を目指します。</p>		
12 市民協働の仕組みづくり	1年以内実現	○
<p>* 市民の方が公益活動に取り組むための指針を平成19年10月に策定し、ホームページで公表しています。</p> <p>* また、市民活動支援センター・あいぽーとでは、市民活動団体の情報発信に取り組んでいます。</p>		
13 市民協働モデル事業の推進	1年以内実現	◎
<p>* 平成18年度、平成19年度に実施した4事業については、ホームページで結果を公表しています。</p> <p>* 平成20年度についても、2つのモデル事業を実施する予定です。</p>		
14 地域情報化の推進	1年以内実現	○
<p>* 平成19年4月に熊本市情報化計画を策定し、「市民・地域いきいきICT都市くまもと」の実現を基本理念とし、市民・産業・市政運営の対象ごとに整理した3つの目標を掲げています。</p> <p>* 平成19年度から、地域に向いて校区のホームページ作成等に関するアドバイスをを行いながら地域の情報化を支援する地域情報化アドバイザー業務などを行っています。</p> <p>* 県と県内他市町村との共同により、汎用型GIS(地理情報システム)の導入を進めており、平成20年8月の稼働を予定しています。</p>		
④経営感覚を持った行政運営		
15 行財政改革推進計画の目標の達成	4年以内実現	○
<p>* 平成18年度は、時間外勤務の縮小や職員手当ての見直し、指定管理者制度の本格導入、下水道の公営企業会計移行、組織体制や補助金の抜本的な見直し、ごみ埋立業務などの民間委託の推進などに取り組みました。</p> <p>* 平成19年度は、保育園の民営化や共同調理場業務の民間委託などの実施・拡大と共に、組織体制についてもスリムで効率的な組織作りに取り組みました。</p> <p>* また、自治基本条例の制定やバス網の再編など様々な課題の実現に向け取り組みました。</p> <p>* さらに、職員数は、前年比75人減と大幅な削減を図り、大幅な経費削減効果が見込まれます。これらの取り組みにより各種財政指標や市債残高などについては目標を達成するなど、計画はおおむね順調に推移しています。</p>		
16 昇任制度の充実	1年以内実現	○
<p>* 課長昇任試験については、平成19年6月に職員に対しアンケート調査を行い、その意見も踏まえて、勤務評定の採点方法の開示を行うなど、透明性、公平性、納得性の高い試験に改善し、質の高い管理職の登用を図りました。</p> <p>* また、係長昇任試験については、平成21年度実施を目指し検討を行っています。</p>		
17 民間人の積極的な登用	1年以内実現	○
<p>* 任期付職員については、平成19年9月から20名を採用しました。(任用期間は平成22年3月まで)</p>		
18 スリムで効率的な組織づくり	1年以内実現	◎
<p>* 平成18年度から全庁的に組織を見直し、簡素で効率的な体制づくりを進めており、平成19年4月、市長室の廃止や、都市整備局と建設局を統合した「都市建設局」の設置などを行いました。</p> <p>* さらに、平成20年4月には、「子ども未来局の設置」「生涯学習部門の市長事務部局への移管」などを行い、平成21年度、上下水道部門を統合した「上下水道局」を設置することとしています。</p>		
19 第6次総合計画の策定	4年以内実現	△
<p>* 基本構想については、平成19年1月25日に基本構想審議会の答申を受け、一部を修正して市の案として決定し、3月末日までパブリックコメントを実施しました。今後、平成19年6月議会に議案として提出することとしています。</p> <p>* また、基本計画についても策定に着手しており、「自主自立と協働のまちづくり検討会議」のご意見をいただきながら、10月末ごろまでは案をまとめ、平成21年3月議会に議案として提出する予定です。</p>		
Ⅱ【新しい熊本づくりを担う人づくり】10項目〔◎…2 ○…5 △…2 -…1〕		
<p>* この分野も着実に向上しています。男女共同参画推進条例の策定については、検討委員会での審議を終え、平成20年度の条例制定を目指しています。</p> <p>* 教師の指導力向上についても、教員OBを活用した独自の取り組みを始めています。</p> <p>* 学校規模の適正化についても、児童数の推移を睨みながら時期を逸することのないように取り組んでいきます。また大規模校だけでなく小規模校への対応も今後の課題となってきます。いずれにしても、人づくりの重要性は益々高まってきており、更なる向上を目指していきます。</p>		

公約	期限	評価
⑤子どもたちの可能性を伸ばすまちづくり		
20 少人数学級・少人数指導の拡大	1年以内実現	○
*平成19年度に小学4年生まで拡大した35人学級については、引き続きそのまま実施していきます。また、中学校における少人数学級、少人数指導の導入について、検討委員会を設置し検討を進めます。		
21 学校規模の適正化	4年以内着手	△
*力合小学校については、分離新設校を建設することとし、開校に向けた取り組みを進めています。田迎小学校、龍田小学校については、引き続き調査・研究を行います。		
22 教師の資質、指導力の向上	4年以内実現	○
*熊本市独自の研修体制確立のため、要請のあった37の小中学校に授業力向上支援員(ステップアップサポーター)を派遣し、よりよい授業を行うための具体的な方法について研修の支援を行っています。		
23 地域人材の活用	1年以内実現	◎
*現在、学校支援ボランティアや学校評議員として約4000の方が登録され、様々な分野で活動してもらっています。		
⑥共に支え合う地域力の強化		
24 校区自治協議会の全校区設立	4年以内実現	○
*平成20年3月末現在で70校区に設立されていて、早期に80校区全てで設立いただけるよう取り組んでいます。		
25 地域活動への支援強化	1年以内実現	◎
*平成19年7月「地域のまちづくり支援メニュー」を取りまとめました。 *「地域のまちづくり推進のための基本方針」については、第6次総合計画及び政令指定都市実現の状況を踏まえ検討していきます。 *なお、平成20年4月、各総合支所、市民センターなどに「まちづくり交流室」を設置し、地域のまちづくりの支援体制を強化します。		
26 男女共同参画推進条例の制定	4年以内実現	△
*あらゆる分野での男女共同参画を推進するため、条例制定のための検討委員会を5回開催し、検討委員会の条例案を策定しました。平成20年度の早い時期に条例制定を目指しています。 *また、平成19年2月「審議会等の設置に関する指針」を改正し、委員について男女同数化を明示しました。		
⑦産学官の連携による人材育成		
27 民間教育機関等との連携による教師の指導力強化	4年以内実現	—
*全国的な連携の状況について、調査、研究を行っています。		
28 起業化支援の充実	4年以内着手	○
*産業文化会館に「熊本市中小企業経営サポートプラザ」を開設し、創業者や経営者の支援を行っています。 *更に、学生や社会人を対象とした企業家育成塾を開催し、企業家マインドの醸成に取り組んでいます。 *また、熊本駅前東A地区に市街地再開発事業として計画している「情報交流施設」については、平成19年3月に策定した基本計画に基づき、その中に「ビジネス支援機能」を備えることとしています。		
29 創業環境の充実	4年以内実現	○
*大学との連携・協力については、平成13年6月に九州東海大学、平成17年4月に崇城大学とそれぞれ協定を締結し、更に、熊本大学との協定を平成19年4月締結しました。 *また、大学との連携によるベンチャー企業を支援する施設として、独立行政法人中小企業基盤整備機構が運営する「くまもと大学連携インキュベータ」が平成18年3月に開所しました。国、県、市、各支援機関及び大学と連携を図りながら、大学などの研究成果を活用した新規事業に取り組むベンチャー企業に対する総合的な支援活動を行っています。熊本市では、施設の事務所・研究用スペースの賃料について、一部を補助しています。		

Ⅲ【活気溢れる賑わいのあるまちづくり】22項目〔◎・・4 ○・・10 △・・8 —・・0〕

*この分野も全体的には順調に進捗しています。特に築城400年祭と本丸御殿落成への期待もあり、熊本城は大変な賑わいをみせています。ただよく指摘されるように、一過性に終わらせないための取り組みや、熊本城と城下町、他地域・施設との連携が益々重要になってきています。
*そういう意味では、中心市街地活性化や熊本駅周辺整備等といった、残り3年を切った九州新幹線鹿児島ルート全線開業を見据えた準備が、そのままポスト400年にもつながります。進捗状況に表れない波及効果も意識しながら、今後も着実な向上を目指していきます。

公約	期限	評価
⑧ 中心市街地の活性化 (=熊本の顔づくり)		
30 中心市街地活性化基本計画の策定	1年以内実現	◎
<p>* 中心市街地の活性化に関する法律の改正に基づき、平成18年12月「まちづくり会社」への出資、立ち上げに続き、熊本駅周辺地区、新町・古町地区、通町・桜町周辺地区、及び熊本城地区からなる約415㍍を計画区域とした平成19年度から23年度までの5ヶ年の計画を策定し、国の認定を受けました。この計画では、中心市街地の将来像を「四百年の歴史と伝統が息つき城下町の魅力が輝く、九州中央のにぎわいと活力あふれる交流拠点」と位置付けています。民間事業者やまちづくり団体との協働により活性化を推進するための「中心市街地活性化協議会」の下部組織として、平成19年度に地域ごとの部会も設置されました。</p> <p>* 今後は、このような組織と連携して、計画の着実な進行管理や新たな事業の掘り起こしなどを進めます。</p>		
31 地域や民間事業者と連携した賑わいづくり	1年以内実現	◎
<p>* 多くの皆さんに好評をいただいています城下町大にぎわい市、みずあかりといった地域や民間との協働の取り組みに加え、熊本の夏の夜の魅力づくりのため、熊本城長堀前などに設置する走馬灯を製作しました。</p>		
32 熊本駅都心間協働のまちづくりの推進	1年以内実現	△
<p>* 平成18年8月に地域住民と行政が協働で策定した「まちづくり計画書」に基づいてワークショップを開催し、まちの駅の運営や旧町名板の設置、ペロタクシーの運行などを実施しています。</p> <p>* 平成20年度からは、まちづくりを推進する新たな制度を創設し、民間との協働により、計画書に掲げられた事業の更なる推進・支援に取り組めます。</p>		
33 花畑町周辺の民間主導の再開発事業への支援	4年以内着手	△
<p>* 産業文化会館を含む花畑地区の再開発構想について、行政、地権者双方の立場から積極的に支援することとしており、平成19年度は事業可能性検討調査及び設計に対する助成経費として6,198万円を計上して取り組みました。今後とも積極的に支援協力していきます。</p>		
34 放置自転車の解消	1年以内実現	△
<p>* 駐輪場の整備は、自転車放置の実態を踏まえつつ、有効かつ設置可能な場所から、適宜整備を進めていきます。</p> <p>* 市営駐輪場の有料化と、付置義務条例につきまちは、自転車利用に見合う駐輪場の確保が必要であり、更に調査、検討を進めます。</p>		
⑨ 熊本城を核とした観光の振興		
35 築城400年祭の開催	1年以内実現	◎
<p>* 平成18年12月31日からスタートした築城400年祭を単なる一過性のイベントとすることなく、観光の振興はもとより、熊本の歴史・文化を国内外に発信する絶好の機会とするため、前年度より7,000万円増額し1億6,000万円の予算を計上し、平成19年度は春絵巻から冬絵巻まで、季節に応じたイベントを展開し、「エピソード未来へ」そして本丸御殿落成につなげます。</p> <p>* 平成19年度の熊本城の入園者数は、前年度比で24.3%程度伸びており、約123万人となりました。</p>		
36 本丸御殿大広間や奉行丸等の利活用	4年以内実現	○
<p>* 復元整備の目玉となる本丸御殿大広間は、平成20年4月20日の一般公開後は、歴史文化の体験学習の場として利用するなど、様々な利活用を考えています。</p> <p>* 平成19年度は、展示関係経費9000万円及び行幸坂一带のライトアップ事業経費として、3,000万円を計上し復元など活性化に取り組みました。</p>		
37 桜の馬場地区の利活用	4年以内実現	△
<p>* 平成20年4月中には、「桜の馬場整備基本計画」をまとめ、平成20年度はPFIなど具体的な事業手法等を詳細に検討し、基本方針を決定します。その後、段階的に事業を推進し、九州新幹線鹿児島ルート全線開業(平成23年春)までには整備を完了する予定です。</p>		
38 九州横軸観光ルートの開発	4年以内実現	○
<p>* 平成18年10月熊本市、阿蘇市、天草市で観光推進協議会を設立し、観光客誘致活動や観光ルートの開発に関する協議等を進めています。</p> <p>* なお、平成19年度は、魅力ある観光コース造成に向けて、「阿蘇、熊本」「天草、熊本」の2コースについて観光モニターツアーを実施しました。</p>		
⑩ 新しい副都心の形成 (=熊本の陸の玄関づくり)		
39 東A地区再開発事業の推進	4年以内実現	○
<p>* 施工業者(建設業務代行)が決定したことを受け、現在用地取得を進めると共に、事業者と協定を締結し、設計等の作業を行っています。</p> <p>* また、情報交流施設については、ビジネス支援、情報図書、観光・郷土情報、総務企画等の部門の基本的な方針及び実施事業を取りまとめた「情報交流施設運営及び施設整備の基本方針」(素案)を策定し、現在、施設の設計等の作業を行っています。</p>		
40 日本一乗り換えの便利な駅の実現	4年以内着手	△
<p>* 「熊本駅周辺整備に関するトップ会議」において、実現の方向で合意した市電の駅舎乗り入れについては、引き続き歩行者の安全確保策などの検討を進めています。</p>		

公約	期限	評価
41 駅西土地地区画整理事業の推進	4年以内着手	△
<p>* 熊本駅の西側18.1haで「熊本駅西土地地区画整理事業」を施行しており平成13年に事業認可を受け、平成28年度までに完了する予定で、5つの都市計画道路や公園、街区道路等を含め、良好な宅地を造成しています。これまで、地区の約50%にあたる区域での仮換地指定を行い、順次、宅地造成や道路等の築造工事に取り組んでいます。</p> <p>* 更に区画整理区域内の借家人の方々が入居されるコミュニティ住宅については、平成20年12月の完成を目指して工事を進めています。</p>		
42 民間開発の誘導	4年以内着手	△
<p>* 昨年7月に「熊本駅周辺地域都市空間デザインガイド」を策定し、機能的で魅力的な町並み形成を目指しています。</p> <p>* 幹線道路沿線について、地域住民の方々との協働により高度利用型の地区計画を策定するとともに、複数の権利者が一体で共同ビルを建築する制度を提案するなど、これまで以上に土地の有効利用が図れるような取り組みを進めています。</p> <p>* 併せて、中心市街地活性化法に基づく民間事業への助成制度等の紹介なども行い、まちなみ形成に併せて、良好な民間開発が行われるよう努めます。</p>		
43 合同庁舎の早期移転の促進	4年以内着手	△
<p>* 平成19年度の国の予算に建設費が計上され、新幹線開業までの整備が進められることとなりました。東A再開発ビルと併せて熊本駅周辺の核となる施設と位置づけており、交流の促進や民間開発の誘導など、大いに期待しており、県とも連携しながら、早期に整備が進められるよう働きかけたいと考えています。</p> <p>* 1棟目については、平成22年度の供用開始、2棟目については、国有地の有効利用や更なる駅周辺の賑わい創出等の観点からPFIで実施することとし、平成24年ごろの完成が目標されています。</p>		
⑪地域経済の振興		
44 地域資源を活かした観光振興	1年以内実現	○
<p>* 関西以西の地域、そして首都圏、東アジアからの観光客誘致に力を入れるとともに、平成18年度2台購入した熊本城周遊バスを1台増車する経費として1,840万円を計上し、8月には導入しました。</p>		
45 動植物園の魅力向上	4年以内実現	○
<p>* 観光施設としての充実を図るため、再編整備事業として、平成20年度は2か年に渡る第1期工事の初年度としてエントランス・サルエリア及びホッキョクグマ舎改修に取り組みます。</p> <p>* また、大型遊具(チェーンタワー)取替を行い、動植物園の魅力向上に取り組みました。</p>		
46 くまもとブランドの確立	1年以内実現	○
<p>* 水ブランドについては、「熊本水ブランド創造プラン」に基づき、「水」を活かし、熊本の魅力を発信するために、福岡市でPRイベントを実施しました。更に、熊本水検定、水守制度研究会を開催し、平成20年度の制度創設に向けた取り組みを進めています。</p> <p>* ひご野菜については、ひご野菜を活用したご当地メニューが福岡市でのイベントで紹介されると共に、地産池沼の推進に向けて小学校での農業体験学習や学校給食への導入が行われるなど、活用が進んでいます。</p> <p>* 「熊本シティーブランド戦略プラン」については、平成19年度に検討した「KUMAMOTOブランド検討会議報告書」をたたき台として、各界の専門家や公募市民等による「熊本シティーブランド戦略プラン策定委員会」を立ち上げると共に、「庁内検討会議」を立ち上げ、プランの策定を行います。プラン策定後はプランに基づくリーディングプロジェクトなどに取り組んでいきます。</p>		
47 各種会議やスポーツ大会等の誘致	1年以内実現	○
<p>* 平成18年度から熊本国際コンベンション協会において、各種コンベンション開催支援制度の充実を図りました。平成19年はその事業費を拡大し、積極的な誘致活動を行いました。</p>		
48 企業誘致	1年以内実現	○
<p>* 平成20年度から熊本市企業立地促進条例に基づく優遇措置を拡充し、補助金限度額を20億円に増額すると共に、新たに設備投資に対する補助金を設定しました。</p> <p>* このほか、平成18年度には中心市街地のオフィスビル等に立地する企業への優遇措置も設定しています。</p> <p>* また、東京での企業説明会の開催やアドバイザー制度の活用を通して企業誘致に取り組んでいます。</p>		
49 地域の核となる商店街の活性化	1年以内実現	○
<p>* 地域商店街の活性化のための調査に基づき、健軍商店街をモデル地区に選定し、新たな賑わい創出の取り組みを実施しました。この取り組みを更に他の地区にも広げます。</p>		
50 水産振興センターの活用(H19年9月開設予定)	1年以内実現	◎
<p>* 水産物の生産振興の拠点となる「水産振興センター」については、平成19年9月に完成し、この4月から本格的に業務を開始します。漁業指導や研修など、更なる水産振興に努めていきます。</p>		
51 農業の振興	1年以内実現	○
<p>* 平成19年度には、将来の農業担い手育成のために「担い手推進室」と安全安心の地元食材の消費拡大のために「地産地消推進室」を設置したところであり、認定農業者の増加や新たな生産組織の設立が見られるとともに、地産地消活動を通して地元農産物の豊かさや農村の持つ魅力を発信しています。</p> <p>* また平成20年度は、本市農業の更なる振興を図るための基本計画策定に取り組むこととしています。</p>		

公約	期限	評価
IV【日本一住みやすく暮らしやすいまちづくり】26項目【◎・・・9 ○・・・10 △・・・5 -・・・2】		
<p>* 都市間・都市圏間競争を意識した場合に、熊本の特色でもあるこの分野は特に重要です。達成度としては全体的に順調に推移しています。</p> <p>* 未着手の2項目については市だけでの対応は難しく、県や関係機関と検討を行っている状況。</p> <p>* 新設する子ども未来局を中心とした子育て支援の充実、スタートする後期高齢者医療制度への適切な対応、ごみ減量や地下水保全などに引き続き取り組みます。</p> <p>* そして平成20年度は長年の課題であった公共交通網の再編にとって特に重要な年となります。</p>		
⑫子育て支援の充実		
52 乳幼児医療費助成の対象年齢の就学前までの引き上げ	1年以内実現	◎
* 養育者の経済的負担の軽減を図るため、医科外来4歳未満、歯科入院・外来5歳未満としていた助成対象年齢を、平成19年4月1日からそれぞれ小学校就学前まで引上げました。		
53 児童相談所の開設準備	4年以内実現	△
* 先進地調査・児童福祉司資格取得・職員研修等を実施するとともに、平成19年度に児童相談所準備庁内連絡会を、同県市連絡準備会を設置し、開設準備に取り組んでいます。 <p>* また、平成20年度には、児童相談所庁内連絡会、同県市連絡会を立ち上げると共に、基本構想の策定を行い、国との協議にはいるなど、より具体的な詰めの作業を行い、平成22年度の開設を目指します。</p>		
54 総合周産期医療の充実	4年以内実現	—
* 18年4月から市民病院に、新生児科・産婦人科に1名ずつ医師を増員しました。 <p>* 新生児集中治療管理室の増床については、引き続き検討しています。</p> <p>* また、熊本産院収支改善計画を策定し、土曜診療実施、人員配置の見直しなどを進めています。</p>		
55 待機児童の解消	4年以内実現	○
* 平成20年度までに5箇所の子育て支援センターを新規認可する計画で、平成19年度までに、4箇所を開設しており、平成20年度は1箇所を開設します。 <p>* また、平成20年度に実施した保育需要調査の結果を受け、保育所整備計画策定委員会を設置し、平成21年度からの5か年にわたる保育所整備計画を策定します。</p>		
56 認可外保育所への支援の充実	4年以内実現	△
* 園児賠償責任保険、職員研修費のほか、児童や職員の健康診断等の助成を実施してきましたが、平成20年度から、医薬品・衛生材料費、調理職員の検便等を新たに助成対象とします。 <p>* また、平成19年度に実施した保育需要調査の結果を受け、平成20年度は関係部局からなる認可外保育施設についてのあり方検討会を設置し、計画的な支援について検討していきます。</p>		
57 子育て支援センターの増設等	4年以内実現	○
* 平成21年度までに15箇所設置する計画で平成19年度までに10箇所に設置しました。 <p>* 平成20年度は、清水子育て支援センター、ながみね子育て支援センター、さくらっこ子育て支援センターの3箇所の設置を予定しており、設置経費として、1100万円を計上しています。</p> <p>* また、子育て支援ネットワークについては、現在68校区において結成されています。</p>		
58 病後児保育施設の増設	4年以内実現	△
* 平成21年度までに4施設を設置する計画で、既に目標を達成しています。保育園内に設置する自園型の病後児保育等の検討を行いました。今後策定する次世代育成支援行動計画(後期)の中で調査を踏まえ検討していきます。		
59 総合保健福祉センターの開設(H20年4月開設予定)	4年以内実現	◎
* 熊本市初のPFI事業として平成20年4月に開設します。総合保健福祉センター(ウェルパルクまもと)内には、保健所・中央保健福祉センター・子ども発達支援センター・子ども総合相談室・ウェルパルク広場を配置しました。		
60 子育て支援組織の一元化	4年以内実現	◎
* 子どもに関する施策を、一体的かつ総合的に展開するため、平成20年4月に子ども未来局を創設しました。		
⑬高齢者施策の充実		
61 健康づくり・社会参加・就労支援の充実	4年以内実現	○
* (社)シルバー人材センター等の活用を図るなど、高齢者の社会参加や就労支援に取り組んでいます。		
62 介護保険制度の円滑な運営	1年以内実現	◎
* 平成18年度から平成20年度の期間を定めた、第3期介護保険事業計画(くまもと・はつらつプラン)に基づき、介護保険事業の円滑な運営に努めています。2月末現在の認定者数は、23,738人です。		

公約	期限	評価
63 後期高齢者医療制度の円滑な運営 * 原則75歳以上の高齢者を対象とする医療制度は、平成20年4月から県下全市町村が加入する広域連合で運営されることになりました。現行制度からの円滑な移行を図ります。	4年以内実現	△
64 小規模多機能型施設の整備 * くまもと・はつらつプランに基づき整備を進めています。平成19年度末時点で、21施設を指定しています。平成20年度中に更に3箇所開設する予定です。	1年以内実現	○
⑭障がい者施策の充実		
65 負担軽減策の実施 * 障がい福祉サービス利用にかかる熊本市独自の軽減策を平成20年度も引き続き実施します。 * また、地域生活支援事業においても、移動支援や日中一時支援などの事業において、平成20年度も19年度同様、利用料を無料としています。	1年以内実現	◎
66 自立のための就労支援等の充実 * 平成19年4月から市嘱託職員として知的障がい者、精神障がい者の各1名を雇用していますが、平成20年度は、知的障がい者1名、精神障がい者2名を雇用します。 * また、平成19年9月から11月にかけて、養護学校の生徒を中心にインターンシップを実施しました。	1年以内実現	◎
⑮鉄軌道を機軸とした公共交通網の再編		
67 バス網の再編 * 平成19年3月に民間バス事業者3社から、市営バスの路線移譲の受け皿として共同運行会社設立の表明がなされたことから、庁内にもバス網再編等検討会を設置し、協議を進めるとともに、需要と供給のバランスの取れた利便性の高いバス路線網等の策定を行いました。 * また、市営バスと民間バスとの競合路線につきましては、平成19年度までに競合8路線の民間バス事業者への移譲を完了しました。更に、昨年12月に民間バス事業者3社共同で設立された「都市バス株式会社」に対する市営本山営業所管轄路線の移譲を21年4月に予定しており、バス事業者と協議を進めます。 * 平成20年度は、将来にわたり市民の皆様にも利便性の高いバスサービスを提供できる交通体系の確立を目的に、バス交通のあり方を検討する協議会を設置し、本市の望ましいバスサービスのあり方について検討します。	4年以内実現	○
68 鉄軌道の機能強化 * 県、熊本市、合志市による都心結節計画検討委員会において、国、県警などにも参加いただき、軌道敷設による交通への影響、概算事業費、費用対効果などを検討し、国道3号ルート、坪井川ルートについては道路交通への影響が大きく、事業採算も厳しいという結果となりました。今後、道路に軌道を敷設する必要のないバス系システムについて精度を上げた検討を行い、また、課題があるものの、道路交通への影響が比較的少ない上通りルートについても検討を行うこととしました。 * 新水前寺駅での市電との結節については、平成19年12月に工事着手し、平成23年春の九州新幹線全線開業に合わせた完成を予定しています。 * 市電の沼山津ルート延伸については、交通シミュレーションの結果等を踏まえて、今後、道路管理者や県警など関係機関と協議していきます。	4年以内実現	△
69 熊本空港とのアクセス向上 * 平成18年度に県において委員会を設置し、市もメンバーとして参加しています。 * 平成19年10月に熊本駅と空港を結ぶリムジンバス3ルートと光の森、三里木及び大津と空港とを結ぶシャトルバス2ルートについての社会実験が行われました。	4年以内着手	—
70 超低床電車・ノンステップバスの増車 * バリアフリーに対応した車両の導入に取り組んでおり、平成18年度には5台のノンステップバス導入のための補助を行いました。 * 平成20年度には超低床電車2編成4両を導入する予定です。	4年以内実現	○
⑯良好な環境の保全		
71 地下水の保全 * 水田かん養、ビニールハウスの雨水浸透、造林等に引き続き取り組んでいきますが、特に、平成16～20年度・大津町及び高森町での合計100%の造林について、平成20年度は13%の新規造林経費として2,080万円を計上し取り組みます。	1年以内実現	○
72 節水対策の推進 * 平成17年度から3年にわたり実施してきた節水社会実験に引き続き、平成20年度からは「節水強化月間」を設けて、更なる節水市民運動を促進します。	1年以内実現	○
73 地下水保全条例の見直し * 平成19年12月新たな「熊本市地下水保全条例」を制定、平成20年7月1日施行予定です。水質、水量、節水、地下水管理といった総合的な地下水保全に取り組んでいきます。	1年以内実現	◎

公約	期限	評価
74 家庭ごみの減量とリサイクルの推進	4年以内実現	○
平成22年度までに20%削減という目標達成のため、ごみ減量説明会等を引き続き実施するほか、容器包装プラスチックなどリサイクル品目の拡大を目指した検討を進めるとともに、集団回収助成品目を追加するなど、ごみの減量やリサイクルの推進等に取り組んでいます。		
75 資源物抜き取り禁止条例の制定	1年以内実現	◎
*平成19年2月定例市議会において、熊本市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正が可決され、10月から施行されています(平成20年4月からは罰則規定も施行)。今後とも資源物等の持ち去り行為の禁止に取り組んでいきます。		
⑰安全・安心なまちづくり		
76 災害に強いまちづくり	1年以内実現	○
*地震による被害の軽減を図り、安全で安心なまちづくりを目指し、「熊本市建築物耐震改修促進計画」を策定しました。 *また熊本市防災計画に基づき、市民を含めた防災訓練などを実施するとともに、消防署の適正配置のための平田出張所については、20年2月に運用を開始しました。		
77 犯罪のないまちづくり	1年以内実現	◎
*「犯罪を防止し安全で安心なまち熊本市をつくる条例」を制定し、安全安心まちづくりモデル地域に白川校区を指定して、先進的な事業に取り組んでいます。		

V【政令指定都市の実現】4項目〔◎…2 ○…1 △…1 —…0〕

*項目は4つで、評価自体は変わらないが、前回に比べて大きく前進した分野と言えます。富合町との合併が平成20年10月に決定し、城南町・益城町・植木町と合併・政令指定都市に関する協議会や研究会がスタートしました。
*合併特例法の期限まで残り2年を切りますが、市政にとって最重要課題との位置づけのもと、着実に進めていきたい。
*尚、政令市に関する本を出版することで、政令市に関する関心の高まりや機運の醸成につながることを期待しています。

⑱都市圏行政の推進

78 熊本都市圏及び政令指定都市についての研究会の円滑な運営	1年以内実現	◎
*平成19年2月近隣14市町村とともに、「定住を促進する安全で快適な生活環境の形成」など、5つの基本戦略から成る「熊本都市圏ビジョン」を策定しました。 *更に、同年3月には、政令指定都市実現に向けての事務事業に関する庁内検討組織を立ち上げるとともに、県知事に対しても政令指定都市実現に関する協力要請を行いました。また、7月には城南町が研究会に参加されました。		
79 実質的連携策の推進	1年以内実現	○
*「熊本都市圏ビジョン」において、広域連携事業の具体的取り組みとして基本計画に掲げられた戦略に基づき各種事業を確実に推進しています。 *また、熊本中央広域市町村圏協議会においては、子供たちの交流促進等を目的とした熊本城籠城体験事業や構成市町の観光施設等を紹介する観光マップを作成しました。		

⑲熊本市・富合町合併準備協議会の円滑な運営

80 法定協議会へのスムーズな移行	1年以内実現	◎
*平成18年11月富合町議会、同年12月熊本市議会での法定協議会設置案の議決を受けて、平成19年1月熊本市・富合町合併協議会を設置しました。また、同年6月には、熊本市と富合町の組み合わせが追加された合併推進構想が、熊本県市町村合併推進審議会において、策定されました。 *平成19年10月までに全42項目の協議を終了し、同年11月の両市町での廃置分合議案の議決、12月県議会の議決を経て、平成20年1月に総務大臣による告示がなされ、平成20年10月6日に富合町との合併が決定しました。		
81 特例法を期限とする合併の実現	4年以内実現	△
*城南町とは平成20年1月に「熊本市・城南町合併任意協議会」を設置し、3月までに2回の協議会を開催しました。 *植木町とは平成20年4月に「(仮)熊本市・植木町合併問題調査研究会」を設置する予定です。 *益城町とは平成20年1月に「益城町の明日と政令指定都市を考える研究会」を設置し、3月に報告書を作成しました。		

幸山政史 市民との約束(公約)進捗比較
(2007年9月進捗⇔2008年3月進捗)

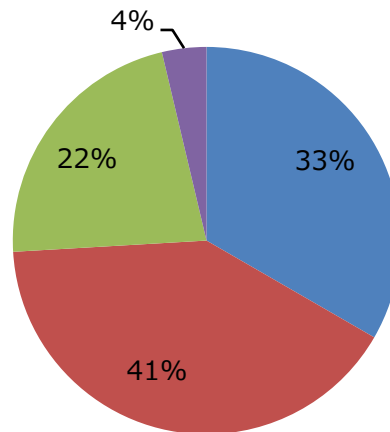
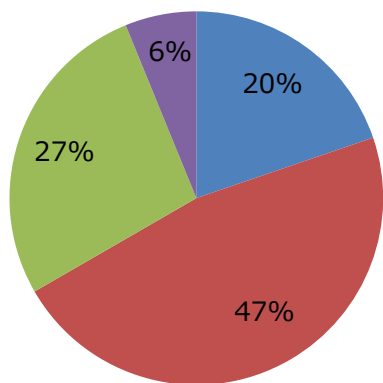
◆公約の全体(81項目)進捗比較

(*点数は達成(◎)を100点、一部達成(○)を60点、着手中(△)を30点、未着手(ー)を0点として計算)

2007年9月		約56点
達成(◎)	20%	16件
一部達成(○)	47%	38件
着手中(△)	27%	22件
未着手(ー)	6%	5件



2008年3月		約64点
達成(◎)	33%	27件
一部達成(○)	41%	33件
着手中(△)	22%	18件
未着手(ー)	4%	3件



■ 達成(◎) ■ 一部達成(○)
■ 着手中(△) ■ 未着手(ー)

■ 達成(◎) ■ 一部達成(○)
■ 着手中(△) ■ 未着手(ー)

◆公約の5つの柱進捗比較

I 公平・公正で信頼される市政づくり(19項目)

2007年9月		約66点
達成(◎)	5件	
一部達成(○)	11件	
着手中(△)	3件	
未着手(ー)	0件	



2008年3月		約81点
達成(◎)	10件	
一部達成(○)	7件	
着手中(△)	2件	
未着手(ー)	0件	

◆評価変更をした公約	2007年9月	2008年3月
4 市長による直接対話の機会の拡充	○	◎
5 担当部局による重要施策や計画に関する地域説明会の実施	○	◎
6 出前講座の充実	○	◎
7 PIマニュアルを活用した積極的な情報の提供	△	○
9 市民の声データベースの活用推進	○	◎
18 スリムで効率的な組織づくり	○	◎

幸山政史 市民との約束(公約)進捗比較
(2007年9月進捗⇔2008年3月進捗)

II 新しい熊本づくりを担う人づくり (10項目)

2007年9月	52点
達成(◎)	1件
一部達成(○)	6件
着手中(△)	2件
未着手(ー)	1件



2008年3月	56点
達成(◎)	2件
一部達成(○)	5件
着手中(△)	2件
未着手(ー)	1件

◆評価変更をした公約	2007年9月	2008年3月
25 地域活動への支援強化	○	◎

III 活気溢れる賑わいのあるまちづくり (22項目)

2007年9月	約53点
達成(◎)	3件
一部達成(○)	10件
着手中(△)	9件
未着手(ー)	0件



2008年3月	約56点
達成(◎)	4件
一部達成(○)	10件
着手中(△)	8件
未着手(ー)	0件

◆評価変更をした公約	2007年9月	2008年3月
38 九州横軸観光ルートの開発	△	○
50 水産指導センターの活用(H19年9月開設予定)	○	◎

IV 日本一住みやすく暮らしやすいまちづくり (26項目)

2007年9月	約50点
達成(◎)	5件
一部達成(○)	10件
着手中(△)	7件
未着手(ー)	4件



2008年3月	約63点
達成(◎)	9件
一部達成(○)	10件
着手中(△)	5件
未着手(ー)	2件

◆評価変更をした公約	2007年9月	2008年3月
56 認可外保育所への支援の充実	ー	△
58 病後児保育施設の増設	ー	△
59 総合保健福祉センターの開設(H20年4月開設予定)	△	◎
60 子育て支援組織の一元化	△	◎
62 介護保険制度の円滑な運営	○	◎
64 小規模多機能型施設の整備	△	○
73 地下水保全条例の見直し	△	◎

V 政令指定都市の実現 (4項目)

2007年9月	約73点
達成(◎)	2件
一部達成(○)	1件
着手中(△)	1件
未着手(ー)	0件



2008年3月	約73点
達成(◎)	2件
一部達成(○)	1件
着手中(△)	1件
未着手(ー)	0件